慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	J.-L. ムキエリ=佐々波楊子編著 日欧 : 競争と協調の新時代
Sub Title	
Author	嘉治, 佐保子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1995
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.87, No.4 (1995. 1) ,p.621(113)- 624(116)
JaLC DOI	10.14991/001.19950101-0113
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19950101-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」87巻4号（1995年1月）

書評

J.-L.ムキエリ＝佐々波楊子 編著
『日欧　競争と協調の新時代』

文眞堂，1993年

第二次世界大戦後の日本の国際関係における一つの変化は，「脱欧入米」とも言うべき，欧州から米国へのシフトである。時の国際政治・経済環境からみてこれは自然な成り行きであり，このことを批判するのが本稿の目的ではない。しかしともかくこのシフトが生じ，結果として今日では日欧関係の情報が日米関係のそれに比べて圧倒的に少ないことは，事実である。

とりわけ経済の面では，この傾向が際だつように思われる。日本における欧州経済の研究が，例えばアメリカ経済のそれに比べて少ない理由の一つは，欧州経済が経済だけでは一つまりその歴史的・制度的・政治的側面に配慮することなしには一論ずることができない所にある。このことはいかなる経済の研究においても，多かれ少なかれ言えることであろう。しかし欧州経済については特にその色彩が強く，実は日本経済もまたそのような傾向を持っている。結果として，日欧でお互いの経済に興味を持つものは，このことを心して研究に取り掛かることになる。

これは口で言うほどに単純なことではない。拠って，研究が成功した場合の生産物はその分，広く深い知識を反映したものとなる。ここに評する「日欧　競争と協調の新時代」は，その好例である。

この書物は，パリ第一大学・パンテオン・ソルボンヌ校の国際経済・金融戦略研究センター主催の国際会議「日本とヨーロッパは競争者かパートナーか」における報告を集めたものである。そもそも，このようなテーマの国際会議がフランスの機関によって主催されたこと自体が，日欧関係の緊密化を望む者にとっては心強い。しかし更にその内容が公刊され，和訳されるに到ったことは，誠に幸いであると言わざるを得ない。前述のように日欧間での情報交換は良く言っても「不足」という状態であり，これは誤解，摩擦へとつながるからである。

構成は三部からなり，第Ⅰ部が日欧貿易と保護主義，第Ⅱ部がヨーロッパと日本の多国籍企業，第Ⅲ部が日本の対欧直接投資とヨーロッパの政治と題されている。これは，会議の「三つの主題」(p.iv) をそのまま反映している。背景には，各国相互依存の増大と，それと同時進行する所謂ブロック化が，国際経済関係の不安定化の危険をはらんでいるという認識がある。このような状況下では，「日・米および米・欧と並んで日欧の軸にも協調関係を作り出すこと」が，「世界経済の安定と発展にとってぜひとも必要なのである」(p.iii)。日，米，欧を三頂点に置いた三角形の三辺のうち日欧の一辺が希薄であること，そしてそのことの意味を，一人でも多くの人が認識することは，非常に大切なことである。

本書を読むことによって認識されるもう一つの点は，欧州において日本経済についてこれほどの知識を持った学者がいる，ということであろう。上述の三つの主題を論ずるのは，それぞれ二つの論文と，日欧双方に詳しい日本人経済学者によるコメントである。合計六つの論文のうち，五つがフランス人経済学者によって書かれている。そのうち特に日本経済について書かれたものは，同じテーマで，フランス（あるいは欧州）についてこれほどの研究を発表できる日本人経済学者がいるだろうか，と問いたくなる内容である。同じテーマで日本について書くのであれば，優れた日本人経済学者が数多くいることは言うまでもない。しかしこと欧州経済に関しては，日本に正確な情報と偏りのない分析をもたらす経済学者が，より多く育つことが待たれるところである。

更に大切なことは，著者達がアメリカ／イギリスと日本の関係，アメリカ／イギリスの理解する日本にも通じているという点である。ちょうど，日本人とフランス人が話すときに英語を使うことが多いのと似ているのだか，日本と大陸欧州のコミュニケーションにおいてアングロ・サクソン的要素を排除することは不可能である。一つはまず，言語の問題で，例えば日本の海外向け情報は，ほとんど英語で書かれている。無論，日本および（大陸）欧州それぞれと，アメリカ／イギリスとの関係の深さも理由の一つである。しかしより根本的に，特に経済学においては，客観性が高いという意味でより科学的な分析枠組みが確立されたのが，アメリカ／イギリスであったという理由がある。更には，アングロ・サクソン的文化の包容力，許容性も要素として入って来る。現地語による生の（訳者のバイアスがかからない）情報を入手することが大切だという条件付きで，少なくも現状では，日欧の相互理解を進めるにあたって，アングロ・サクソン的要素は重要なのである。

第Ｉ部は，今日の欧州にとっての大問題が，失業と，その一因としての競争力の低下にある，という基本的認識のもとで読まれるべきものである。第Ｉ部の二つの章はこの問題を解決する道を模索するという視点から，欧州の通商・産業政策を批判的に検討したものである。

第一章は，オルレアン大学教授，ジャン-マルク・シロエン氏による，欧州の通商政策とその日欧貿易収支への含意の評価である。まずここで，日本の対欧州貿易黒字の説明が「貿易収支によるアプローチと資本移動からのアプローチの二つに大別できる」（p.14）と明言しているのが新鮮である。経常収支と資本収支が，一般には同時決定であるという認識を反映した発言だからである。またアメリカの経済学者と対比して興味深いのは，ガット多角主義を重視して二国間協定／交渉に走る危険性を指摘するところは同じでありながら，通商政策よりも国内補助金を提言していることである。これは，フランスとアメリカ（アングロ・サクソン系の国々）における政府介入に対する意識の決定的な違いを物語っている。「ＥＣ（ないしはアメリカ）が競争の「ルール」（そもそも競争のルール自体が明確に定義されていないのだが）を日本以上に遵守している保証などない。」（p.21），「合理的に考えれば，ＥＣが自動車やＤＲＡＭを日本に大量に輸出することを目標にすることなどあり得ない」（p.26）と言いきっていることも印象深い。

続く第二章は，ナント大学教授，ロベール・オーエン氏による欧州と日本の国際競争力をめぐる議論である。オーエン氏も，シロエン氏同様，日本市場の「閉鎖性」を一方的に責めるという，対日赤字国にありがちな立場を取らない。欧州経済の将来を明るいものにする為のオーエン氏の処方箋は，ＥＣの連邦的性格を強めることである。オーエン氏によれば，日本との貿易不均衡は，日本の閉鎖性にでも貿易構造にでもなく，技術力に起因する。一方，「産業と技術政策の分野でのＥＣレベルでの潜在的な規模の経済性を実現するためには，国境を越えた外部性に対応したＥＣ加盟国間の調整が必要である」。その為に「現行のヨーロッパの諸機構よりも強い連邦的役割をはたす機構が必要」（p.38）ということになるのである。但し，これはECの「補完性原理」（subsidiarity principle）とは相容れず，また極めてフランス的な発想に基づく解決策である。その実効性はともかくとして実現性には，英国，オランダ，デンマーク等の合意を取付けられるかどうかが疑問である以上，限界があろう。

以上の二章に対して，ＯＥＣＤ開発センターの深作喜一郎氏はコメントの中で，ＥＣ産業再生の為には連邦性を強めたＥＣの中だけの産業政策でなく，「直接投資や資本関係を含まない様々なレベルでの企業提携による日・米・ＥＣ間のより広範な産業・技術協力が必要不可欠」（p.42）と指摘している。しかし残念なことに，国境を越えた経済安定化の為の産業・技術協力の推進は，オプションとして選択されにくい。各国の政策当局にと

っても産業界にとっても，単に貿易相手国の特殊性や閉鎖性を批判し続けるほうが，ずっとコストが低いと判断されるからである。

第II部は，既に外国語の一部ともなった 'keiretsu'（系列）と，そのうちの金融系列の中核をなす銀行について，対欧州直接投資の観点から分析する二つの章を含んでいる。既に触れたように二人の著者（オルレアン大学，フィリップ・ソシエ教授とパリ第一大学，テレーズ・ファラ-シュヴァリエ助教授）は，日本の企業行動／銀行について，欧州人にわかる言葉で科学的に説明することのできる，貴重な存在である。繰り返しになるが，アングロ・サクソン的視点も欠けていない。

第二部の二つの論文のもう一つの特徴は，その特長や優位を過度に強調することなく日本経済を冷静に眺め，その仕組みを評価している点である。その意味で，欧州人のみでなく，日本経済の将来を想うものすべてにとって利用価値の高い情報を含んでいる。

特にシュヴァリエ氏の論文は，欧州の金融事情がいかに流動的であるか，その中で，バブル崩壊後の日本の銀行がどのような課題に直面しているかを鋭くついている。コメントしたＯＥＣＤ経済総局（当時）の深尾光洋氏は，「将来（欧州で）中心となる市場が明らかになった時点で，（邦銀の）拠点が整理される可能性がある」(p.98) と指摘している。欧州における日本の銀行の今後を考えたいものには，必読であろう。

早稲田大学の長谷川信次氏のコメントによれば，日本の系列はソシエ氏の論文にあるよりも更に，変化しつつある。「今後は，効率性の改善につながる系列と，競争の欠如によって馴れ合いの場と化した系列とを見極めていく作業が必要」だからである。実際，「緩やかに束ねることで各企業の自律性を確保し，それぞれの個性を生かすという方向……によって，情報「利用」の効率性が高まるだけでなく，企業間の相互作用を通じた組織学習と相乗効果を誘発し，ダイナミックに情報を「創造」していこうとする方向で，企業間関係が変化しつつある」(p.95) ということである。またソシエ氏は「戦略的提携はもはや後戻りできない現象である市場のグローバル化に対応する為のもの」であるにもかかわらず，「（日本の企業との）提携が可能で，しかもメリットがある場合にも，欧州企業は日本企業の間の共謀行動を恐れて提携を嫌（う）」(p.60) と指摘する。これを読むとき，日本企業の，アジア NIES の企業との提携に対する否定的態度を想起せざるを得ない。

最後の第III部は，日本の対欧州直接投資を，被投資国（主にフランス）と投資国の両サイドから眺めるという構成になっている。パリ第一大学教授ジャン-ルイ・ムキエリ氏による第五章を読むと，海外からの直接投資に対するフランスでの，嫌悪に近いとも言える感覚に，改めて驚かされる。但し，このような態度はフランスのみでなく，世界中どこでも見つけることのできるものであろう。そうであればこそ，本書のもとになった国際会議のテーマ：「競争者かパートナーか」という問いも出てくるわけである。

この問に対してムキエリ氏は，積極的な意味で，競争者であると答えているように思われる。すなわち，「直接投資の決定因は企業の競争上の優位性，国の比較優位性および産業の戦略のコンビネーションである。従って我々は外国の多国籍企業が現地企業と競争しないとか，彼らの技術的優位性のすべてを移転するとか，低い比較優位性の地域に立地してくれるなどと期待しないほうがよい」(p.121)。よって日本企業に，被投資国の失業問題を解決するパートナーとなることは，期待すべきでない。技術革新，貿易赤字の問題についても同様で，「このようなチャレンジに対しては，被投資国自身が新しい経済ダイナミズムを創りだす能力が，まず必要である」とムキエリ氏は述べている。但し，あらゆる意味でパートナーでないわけではない。戦略的提携がグローバル化にとって重要な手段になるなかで，「強力なパートナーとして参加したいのならば……自身の強い競争的優位性を開発しなければ……提携は単なる外国企

業による買収への移行措置になってしまう」(p.121) と言うのが，ムキエリ氏の警告なのである。先の問に「パートナーである」と答えることのできる実力をつけよ，という，一歩先へ進んだ答えであると考えることもできる。

慶應大学経済学部の佐々波楊子教授によって著された第六章は，日本の対外直接投資の背景と実体を，簡潔にわかりやすく記述したものである。読者は「日本の対外直接投資パターンと貿易パターンには密接な相互関係がある」(p.124) ことを納得させられる。欧州のみでなく，北米・アジアに対する日本企業の「グローバル化・多角化戦略」も考察の対象とされているので，(翻訳前の) モノグラフも，海外の読者に広く読まれることを期待したい。

両論文にコメントしたルーヴァン大学の山脇秀樹教授は，日本の対欧直接投資における地域選択パターンの重要な特性として，これが産業間で異なることがあると述べている。日本企業は，「現地生産を効率的に行なうために必要となる経済上の比較優位性を保持している国を投資先として選択する傾向」(p.140) がある。直接投資について一般的な結論を下せないもう一つの側面は，それが輸出と代替的か補完的かという問題で，「投資先部門との個別的な関係としてとらえる必要がある」(p.140)。更に，頻繁に注目を浴びる現地調達率が，使用される指標によって非常に異なるものであることも，山脇氏は指摘している。

以上のように検討してくると，「競争者かパートナーか」という問いに対しては，単純かつ一般的な答えを出すことはできないことがわかる。しかし本書に含まれる分析の目的は，決定的な答えを出すことではない。むしろ，この問いをめぐって考察するプロセスを通じて，日欧が相互理解を深めることこそが重要であると言えよう。

佐々波教授によって書かれた「日本語訳出版にあたって」という序文にもあるように，今日，欧州における日本に対する関心は非常に高いものである。しかしこれは残念ながら，日本経済の強さから来る，止むを得ない関心，という要素が強い。一方，日本における欧州に対する，特に経済面での関心のほうは，「1992」プロジェクトによる「要塞化」を恐れて対欧直接投資が高まった80年代後半以後は，停滞の傾向にあると言わねばならない。

日本経済がより成熟化し，今日の「一人勝ち」と言われるほどの強さを失った後にも残るような関心こそが，安定的な日欧関係の維持につながるものである。ひるがえって世界経済の今後を考えれば，「競争者かパートナーか」という問いは，頻繁に繰り返されることが予想される。但し，欧州に対する日本，日本に対する欧州ではなく，両者は類似した立場からこの問いを問うことになるのではないか。すなわち，低コストという優位を持ち，年率10%で成長する国々に対して，今日の「先進工業国」は市場開放し，相互の貿易と直接投資を拡大していかなければならないのである。

また日・米・欧の三つの経済を見るとき，日本における偏った米国志向にもかかわらず，実は日欧の類似点が多いという事実もある。すなわち，成熟した社会を成熟した経済でいかに支えていくのかという問題に関しては，日本は欧州から学ぶべきことが意外に多いように思われるのである。この観点からも，本書が一人でも多くの読者を啓発し，「日欧」という視点の重要性に対する認識が広がることを願う次第である。

嘉　治　佐保子
(経済学部助教授)